

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所 東
 コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福井 康夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室室長 (氏名)石動 力 (TEL)03(5464)8321
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の業績 (平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	2,099	—	151	—	139	—	78	—
23年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	58.80	54.37
23年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 平成23年12月期第3四半期は四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成23年12月期第3四半期に係る記載及び同期間の比較は行っておりません。

2. 当社は、平成24年9月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	933	686	73.6
23年12月期	780	567	72.6

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 686百万円 23年12月期 567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,795	22.6	181	62.7	182	61.4	100	95.0	74.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期3Q	1,380,000株	23年12月期	1,330,000株
24年12月期3Q	—株	23年12月期	—株
24年12月期3Q	1,330,730株	23年12月期3Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・平成24年11月2日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式27,000株を発行しております。平成24年12月期の業績予想に記載の通期の1株当たり当期純利益は、上記第三者割当増資による株式の増加を含めて算出される期中平均株式数1,347,542株により計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機による海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社の主力事業である流通支援事業においては、顧客満足度向上のために覆面調査の需要が伸び、前年同期に比べ売上が増加いたしました。営業支援事業においては、既存顧客の拡充に加え、推奨販売サービスの受注増により前年同期に比べ売上が増加いたしました。

業務面については、営業支援事業、流通支援事業の規模拡大に対応すべく業務システムの強化と海外展開を目的とした既存システムの強化を進めております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は、2,099,007千円となり、利益面では、営業利益は151,948千円、経常利益は139,153千円、四半期純利益は78,241千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(営業支援事業)

営業支援事業におきましては、引き続き既存顧客の受注増に加え、新規受注といたしましては、食品メーカーからの推奨販売の受注が相次ぎ、売上の増加に繋がりました。その結果、全般的に順調に推移し、当第3四半期累計期間における売上高は1,014,936千円、セグメント利益は225,953千円となりました。

(流通支援事業)

流通支援事業におきましては、代理店営業の強化により受注の伸びが見られました。新規受注と致しましては、引き続き地方銀行からの受注の増加をはじめ、セミナー開催や座談会といった新たな試みの受注も増加しております。この結果、当第3四半期累計期間における売上高は465,154千円、セグメント利益は224,064千円となりました。

(ASP事業)

ASP事業におきましては、新規顧客の開拓に加え、既存顧客へのカスタマイズ提案としてスマートフォン対応の受注を強化してまいりました。この結果、当第3四半期累計期間における売上高は51,384千円、セグメント利益は41,289千円となりました。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、引き続き厳しい経営環境が続きましたが、コンビニエンスストアに求められる役割・機能を果たすべく「S&QCの徹底」、「商品力の向上」、「廃棄・人件費コントロール」等を通じて、利益確保に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期累計期間における売上高は567,532千円、セグメント利益は7,110千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ152,384千円増加し、933,200千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ157,361千円増加し、839,351千円となりました。これは現金及び預金の増加168,161千円、受取手形及び売掛金の増加31,655千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ4,976千円減少し、93,848千円となりました。これは主に無形固定資産の減少6,121千円等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ32,743千円増加し、246,488千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ32,328千円増加し、240,034千円となりました。これは買掛金の増加1,157千円、未払金の増加6,367千円、未払法人税等の増加3,317千円、引当金の増加7,351千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ414千円増加し、6,453千円となりました。これは資産除去債務の増加932千円等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ119,641千円増加し、686,712千円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加78,241千円、資本金の増加20,700千円、資本剰余金の増加20,700千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年9月28日に公表致しました「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」における通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,002	568,164
受取手形及び売掛金	182,566	214,222
商品	14,898	17,405
仕掛品	62,415	23,372
貯蔵品	201	43
その他	23,011	17,436
貸倒引当金	△1,107	△1,292
流動資産合計	681,990	839,351
固定資産		
有形固定資産	20,766	19,915
無形固定資産	50,802	44,681
投資その他の資産	27,256	29,252
固定資産合計	98,825	93,848
資産合計	780,815	933,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,393	8,551
未払金	99,548	105,916
未払法人税等	33,836	37,154
引当金	781	8,133
その他	66,145	80,278
流動負債合計	207,705	240,034
固定負債		
資産除去債務	3,678	4,611
その他	2,360	1,842
固定負債合計	6,039	6,453
負債合計	213,744	246,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,350	272,050
資本剰余金	241,350	262,050
利益剰余金	74,370	152,612
株主資本合計	567,070	686,712
純資産合計	567,070	686,712
負債純資産合計	780,815	933,200

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,099,007
売上原価	1,321,736
売上総利益	777,270
販売費及び一般管理費	625,321
営業利益	151,948
営業外収益	
受取利息	223
その他	61
営業外収益合計	285
営業外費用	
現金過不足	134
株式交付費	2,884
上場関連費	10,054
その他	6
営業外費用合計	13,080
経常利益	139,153
税引前四半期純利益	139,153
法人税、住民税及び事業税	62,598
法人税等調整額	△1,686
法人税等合計	60,911
四半期純利益	78,241

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,014,936	465,154	51,384	567,532	2,099,007	—	2,099,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,014,936	465,154	51,384	567,532	2,099,007	—	2,099,007
セグメント利益	225,953	224,064	41,289	7,110	498,417	△346,468	151,948

(注) 1. セグメント利益の調整額△346,468千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年9月27日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,700千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が272,050千円、資本準備金が262,050千円となっております。

(6) 重要な後発事象

(有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）)

平成24年8月24日及び平成24年9月7日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成24年11月2日に払込みが完了いたしました。

- | | |
|--------------------|--------------------------------|
| ① 発行した株式の種類及び数 | 当社普通株式 27,000株 |
| ② 発行した株式の発行価額 | 1株につき828円 |
| ③ 発行価額の総額 | 22,356千円 |
| ④ 発行価額のうち資本金へ組入れる額 | 1株につき414円 |
| ⑤ 資本組入額の総額 | 11,178千円 |
| ⑥ 払込期日 | 平成24年11月2日 |
| ⑦ 資金使途 | 営業支援、流通支援事業における新規顧客獲得のための広告宣伝費 |

(新株予約権の行使による株式の発行)

平成24年10月23日付で第7回（は）新株予約権（普通株式）の一部(1,000株)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|-------------|
| ① 発行した株式の種類及び数 | 普通株式 1,000株 |
| ② 発行した株式の発行価額 | 1株につき1,000円 |
| ③ 発行価額の総額 | 1,000千円 |
| ④ 発行価額のうち資本金へ組入れる額 | 1株につき500円 |
| ⑤ 資本金組入額の総額 | 500千円 |

(重要な子会社の設立)

1. 当社は、平成24年10月2日開催の取締役会において、次のとおり沖縄に子会社を設立することを決議し、平成24年10月3日に設立いたしました。

①設立の目的

当社は、事業の安定と拡大に向けた効率的な事業運営と管理機能の強化を目的として子会社を設立致しました。

②子会社の概要

(1) 商号	株式会社メディアフラッグ沖縄
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福井 康夫
(3) 本店所在地	沖縄県名護市豊原224番地3
(4) 設立年月日	平成24年10月3日
(5) 事業内容	管理業務の受託
(6) 資本金の額	10,000千円
(7) 大株主・持株比率	当社 100%

2. 当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、次のとおり中国に子会社を設立することを決議いたしました。

①設立の目的

当社は、東アジア及び東南アジアにおける営業体制の強化及び事業の拡大を目的として中国に子会社を設立することと致しました。

②子会社の概要

(1) 商号	梅地亚福（上海）管理咨询有限公司
(2) 代表者の役職・氏名	董事長 福井 康夫 総経理 梅原 拓
(3) 本店所在地	上海市静安区南京西路819号 中創大厦907
(4) 設立年月日	平成24年11月（予定）
(5) 事業内容	覆面調査、流通支援、A S P 事業の展開
(6) 資本金の額	100万人民元
(7) 大株主・持株比率	当社 100%